

令和3年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業

自然災害における障害福祉サービス類型に応じた業務継続計画（BCP）マニュアル
作成支援のための研修教材

障害福祉サービス事業所等における 自然災害発生時の業務継続計画(BCP)作成のポイント

2021年12月

ミネルヴァベリタス株式会社 顧問
信州大学 特任教授
本田 茂樹

1. 障害福祉サービス事業所等におけるBCPとは何か

BCP（業務継続計画）とは何か

B C P : Business Continuity Plan
(業務継続計画)

大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、**重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い時間で復旧させる**ための方針、体制、手順等を示した計画のことを業務継続計画（BCP）と呼ぶ

障害福祉サービスを中断させない、そして 中断した場合は、速やかに復旧させる

- 障害福祉サービスを中断させないためには、サービスを提供するにあたり必要な資源を守ることが重要
- 障害福祉サービスの提供に必要な資源として、職員、建物・設備、そしてライフライン（電気・ガス・水道）がある

- 障害福祉サービスが中断してしまった場合は、サービス提供に必要な資源を補って、速やかに復旧させる
- 被災状況によって、限られた職員や設備でサービス提供の継続が必要な場合は、重要業務に優先して取り組む

なぜ障害福祉サービス事業所にBCPが必要か

障害福祉サービスの利用者の多くは、日常生活・健康管理、さらには生命維持の多くの部分を障害福祉サービス事業所等の提供するサービスに依存している。もし、利用者へのサービス提供が困難になれば、それは利用者の生活・健康、そして生命に支障が生じる。

昨今、地震、水害などの大規模災害の発生が続く中、障害福祉サービス事業所においては、それらのことが起こった際に適切な対応を行い、その後も利用者に必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築することが必須である。

大規模災害の発生に備え、障害福祉サービスの業務継続のために平時から準備・検討しておくべきことや、発生時の対応などをまとめたBCP（業務継続計画）の策定が重要となる。

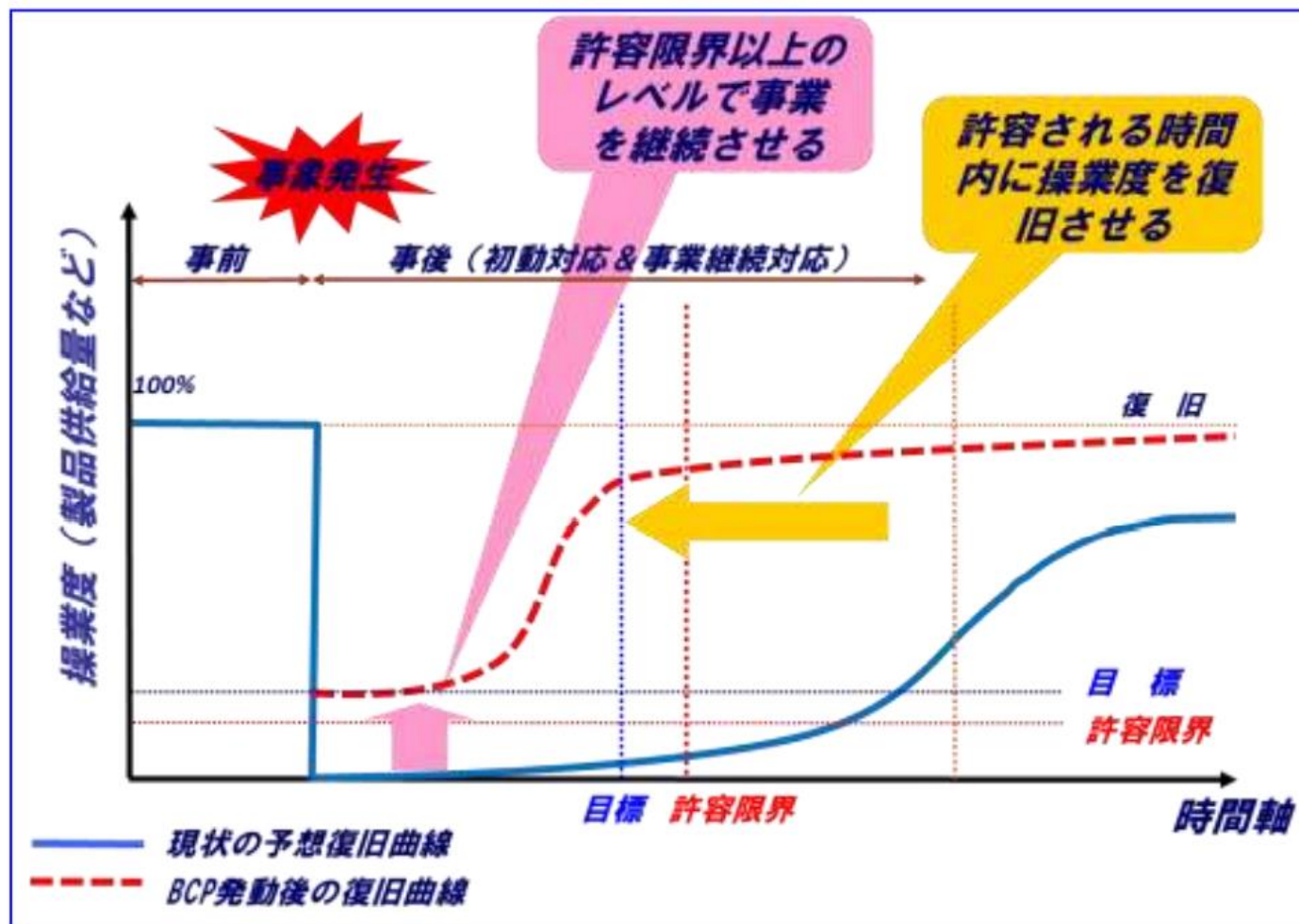
障害福祉サービス事業者に求められる役割（1）

- 利用者の安全確保
 - 利用者の中には相対的に体力が弱い障害者もいる
 - 自然災害が発生すると深刻な人的被害が発生する危険性がある
- サービスの継続
 - 障害福祉サービス事業者は、利用者の健康・身体・生命を守るために必要不可欠な責任を担っている
 - 入所・入居系サービス
 - 通所系サービス・訪問系サービス

障害福祉サービス事業者に求められる役割（2）

- 職員の安全確保
 - 自然災害発生時や復旧において業務継続を図ることは、長時間勤務や精神的打撃など職員の労働環境が過酷となる
 - **労働契約法第5条（使用者の安全配慮義務）**の観点から職員の過重労働やメンタル対応に適切な措置を講じることが使用者の責務
- 地域への貢献
 - 施設が無事であることを前提に、施設が持つ機能を活かして被災時に地域貢献する

BCPを導入することによるメリット（イメージ）



- ①活動レベルの落ち込み縮小 ②復旧に要する時間の短縮

2. 業務を中断させないためにすること

～障害福祉サービス提供に必要な資源を守る

BCP（業務継続計画）は

自然災害が起こる前の

段階がとても重要

障害福祉サービスの提供に必要な資源を守る

- ◆ 防災では、障害福祉サービスを提供するために必要な資源を守ることが重要
 - 守るべき資源には、職員、建物・設備、そしてライフライン（電気・ガス・水道）がある
 - 守り方は、災害の種類によって異なる

守り方は災害によって違う (地震)

◆ 地震から守る

- 事業所建物の耐震診断と耐震補強工事
- 居室の家具・事務室のキャビネットなどの転倒防止
- キャスターがついたものはロック
- ガラス窓やガラス天井に飛散防止フィルムを貼る
- 消火器等の設備点検や初期消火の訓練 など

守り方は災害によって違う (水害)

◆ 水害から守る

- ハザードマップで自施設の浸水可能性を知る
- 事前にやるべきことがある
 - 側溝・排水溝の点検
 - 外壁のひび割れ、欠損などの点検
 - 止水板や土のうの準備
 - ガラス窓の補強
 - 周囲に飛散しそうなものがないか点検 など
- 的確な避難で逃げ遅れない

3. 業務が中断した場合にすること

～足りない資源を補って業務を継続する

足りない資源を補って事業を継続する

- ◆ 足りない資源を如何に補うかがポイント
 - 障害福祉サービス提供に必要な**資源が欠けた原因にかかわらず、その結果をどう処理するか、つまり補うかが重要**
 - 例えば、電力供給が途絶えた場合は自家発電装置を使う、職員が不足した場合は応援送ってもらう、という代替策を講じることが必要

足りない資源を補う（例）

職員のやりくりを考える

- 業務シフトの変更で対応する
- 同一法人内の別の施設に応援を要請
- 退職した職員に依頼
- 地域の連携する施設に応援を要請 など
- 職員のやりくりは、**平常時から準備**する

職員が足りないときは**重要業務**に集中する

被災時の業務

利用者・職員の安否確認や安全確保、
損傷部分の修理、家族への連絡、自治
体との情報連携 など

平常時に提供する
障害福祉サービス

BCP

重要業務を優先して行う

被災時でも優先するべき業務
多くの資源が限られる中

被災時に新たに
発生する業務

平常時からの継続業務

職員が足りないときは重要業務に集中する

重要業務とは何か

◆ 重要業務

被災時の厳しい状況でも、利用者の生命・健康を維持するために必ず実施しなければならない必須業務（例）

- 食事
- 排泄
- 与薬
- 医療的ケア など

◆ 規模や頻度を減らすことを検討する（例）

- 入浴
- リハビリ など

BCPは作成して終わり、ではない

- BCPは、作成するだけでは実効性があるとは言えない
- 自然災害に見舞われた際、実際に使えること、つまり被災時にも迅速に行動できることが重要
 - 普段からの周知
 - 研修
 - 訓練（シミュレーション）
 - 定期的な見直し など

準備は裏切らない

平常時にこそ
準備を進める